

議会だより



松島保育所・七夕まつり

- ◇ “自由討議”（一般会計補正予算） ……4 P
- ◇ 平成24年度政務活動費の報告 ……13 P
- ◇ 一般質問 7名の議員が熱弁 ……14 P
- ◇ 委員会活動レポート ……22 P
- ◇ 町民の声 ……24 P

平成25年
第2回 定例会

[6月14日～6月19日]

一般会計総額 1億6,563万8千円増の 144億1,135万8千円に



平成
25年度

各種会計補正予算

質疑者

今野 章 議員	色川 晴夫 議員
緑山 市朗 議員	太齋 雅一 議員
尾口 慶悦 議員	菅野 良雄 議員

平成25年第2回定例会が、6月14日から19日までの6日間の会期で開催されました。

提出された議案は、報告4件、専決処分承認3件、条例の一部改正5件、平成25年度各種会計補正予算6件、その他4件でした。平成25年度一般会計補正予算は一度撤回された後、再度提案され、他の議案ともども可決されました。

一般質問は、7名の議員が町政のさまざまな問題13件について質問しました。

一般会計補正予算 (第2号)

主な内容

津波被災住宅再建支援事業および風しん任意予防接種助成事業等、ならびに4月の職員の人事異動・共済組合負担金の負担率の改正等に伴う人件費等について補正するものである。

主な事業は次の通り。

●津波被災住宅再建支援事業（住宅取得補助 最大150万円、かさ上げ補助 最大100万円、合計最大250万円、平成23年度まで遡及適用69件分）
6900万円

●まちづくり活動推進事業（上竹谷行政区への太鼓等の備品購入助成）
210万円

●風しんの予防接種事業（19歳～49歳の男女・妊娠女性の配偶者へ全額補助 140人分）

140万円
●合併処理浄化槽設置整備事業（7人槽20基分を追加 計50基に）
828万円

●幼児・児童図書購入事業（寄付を活用し勤労青少年ホーム図書室他に約2000冊）
300万円

●セツコク培養栽培事業（For'00松島・夢・農業農村活性化推進協議会で設置する愛らんど松島の培養施設の代替え施設整備への補助）
348万円

●漁港建設事業（古浦・銭神漁港防潮堤築造測量設計業務委託料等）
6035万円

●大規模改修工事オープニング事業（公民館のリニューアルオープンイベント事業——人間国宝野村萬氏の狂言舞等）
200万円

風しん予防接種に 全額補助

質疑

問 風しんの予防接種の対象者は4769人いるのに、予算措置は見込み接種率3%で140人分である。見込み率の算定基準は。また、3%に留めずもっと接種を奨励すべきでは。

答 3%は、任意接種の場合の一般的な目安である。接種者がふえれば追加補正する。

問 アメリカ合衆国ノースカロライナ州チャペルヒル町訪問は、当初予算では、中学生のホームステイの経費と同行する町長の分のみだったはずだが、なぜ今回急に、100万円が追加となったのか。

答 町運営の両輪の一つである議会から代表して議長、そして今後の向うからのホームステイ受け入れも考慮して国際交流協会の代表者との2名分の経費を追加した。

問 当初予算実施からまだ間もない今、補正予算措置をするのは、緊急性や重要性のある事業に限

られるべきだ。なぜ今の時期なのか。

答 8月訪問の事業なので、今回提案した。本事業については、議論不足、説明不足であったことを認める。

問 町長等がロシア、フランス、台湾等海外に次々と行っている。そして今度またアメリカということでは、震災の復旧・復興の途上で立ち直れていない町民がいる現状で、町民理解を得られないのではないか。税金の無駄遣いでもある。

答 従来の訪問先と異なり今回のチャペルヒル町は、松島独自の直接的な交流のためのものである。早急な友好関係の構築、そして観光客の誘致も目的である。

問 交流をしてきた国内市町との友好関係が薄れてきているのでは。なおざりにしているのでは。

答 民間レベルの交流も行われつつあり、決しておろそかにはしていない。従来よりもむしろ関係は濃くなってきた。今

後も継続している。

問 松島湾は松くい虫被害による松枯れ、またウミネコの大繁殖による被害が甚大である。対策は。

答 松くい虫対策は、松の伐倒駆除と薬剤の地上散布と空中散布しかない。今回本事業についての補助率がアップになったが、これが継続されるよう諸方面に訴えていく。ウミネコ対策については、県の村井知事と会った際に、写真・資料等で説明し、対策について系統的に取り組んでもらうよう直談判した。

問 幼児・児童図書を2000冊購入するとのことだが、勤労青少年ホームにはそれだけの収納スペースはないのでは。

答 館内の配置替えである程度スペースを確保する。加えて配備交換方式での巡回を考えている。賛成多数・可決

国民健康保険
特別会計補正予算
(第1号)

主な内容

4月の職員の人件異動および共済組合負担金の負担率の改正等に伴う人件費を補正するものである。

賛成全員・可決

下水道事業
特別会計補正予算
(第1号)

主な内容

4月の職員の人件異動および共済組合負担金の負担率の改正等に伴う人件費を補正するものである。

賛成全員・可決

介護保険
特別会計補正予算
(第1号)

主な内容

4月の職員の人件異動および共済組合負担金の負担率の改正等に伴う人件費を補正するものである。

賛成全員・可決

水道事業会計
補正予算
(第1号)

主な内容

4月の職員の人件異動に伴い職員の人件費を補正し、水道事業費用の総額を5億9639万1千円とするものである。

賛成全員・可決

観瀾亭等
特別会計補正予算
(第1号)

主な内容

4月の職員の人件異動および共済組合負担金の負担率の改正等に伴う人件費を補正するものである。

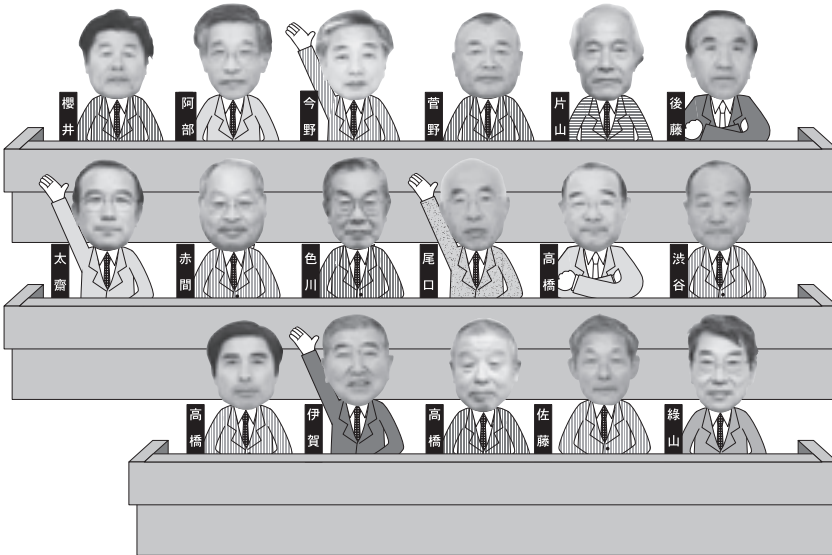
賛成全員・可決

一般会計補正予算
(第2号)に関する

自由討議

アメリカ合衆国ノースカロライナ州チャペルヒル町訪問事業に要する特別旅費、2名分100万円について、異論が出たため、全議員で自由討議を行いました。
その結果、当該予算は、撤回され、事業費100万円を減額して再提出された予算を議決しました。

訪米“特別旅費”に異論続出
予算案“撤回”ののち
100万円減予算を可決



※議案の採決と関係ありません

自由討議における議員の主な意見

- 訪米について議会と国際交流協会にまで範囲を広げたのは、好ましい配慮であると理解したい。ただ、事前の説明不足があったのは否めない。
- 友好都市の締結のための訪問というようなもつと煮詰った状況になつてからでもいいのではないか。よつて時期尚早である。
- 特別旅費100万円を外して決着させればいいのでは。
- 災害支援を受けたのはチャペルヒル町からだけではない。この町だけに限つての御礼訪問はいささか問題がある。
- 子供達の文化・教育交流を優先し、その後、観光交流や姉妹都市の締結へと段階的に進めていくべきである。よつて、この追加事業はまだ早いのではないか。
- 国際交流は大変大事なことであるが、震災復興中の当町の状況では、今は好ましくない。
- 震災でお世話になつたことの御礼ということであれば、町長だけの訪問で十分ではないか。
- 行政の代表としての町長、議会の代表としての議長の2人の訪問ではないのではないか。国際交流協会の代表は今回は不要である。
- 特別旅費100万円は、執行凍結を条件に、予算を承認したらいいのでは。
- 会計年度が始まつてまだ3ヶ月である。緊急性があるとは思えない予算計上はいかがなものか。思いつき予算ではないか。
- 全体として重要な事業がいろいろある補正予算なので否決する訳にはいかない。当面100万円は凍結をし、今後の状況をみて執行させることにしたらいいのでは。執行しなかつたら決算で不用額として残るだけである。
- 議員から修正動議を出して予算修正をしたらいいのでは。

二知識

議員同士の自由討議の意義とは

- 合意をつくり出します(新しい提案等)
- 問題点を多角的・複眼的にみられます
- 決定し執行しても問題があれば早めに修正できます
- 住民の意見を代表するとともに、住民の意見をつくり出します

工事請負・物品売買契約の締結

質疑者
高橋幸彦 議員
阿部慶悦 議員
幸夫 議員

菅野良雄 議員
高橋利典 議員

主な内容

車庫および倉庫を含めた仮庁舎の建設ならびに敷地の造成等の工事契約。

今後説明を行っていく。

主な内容

議会議場の録音機等を、仮庁舎への移転に伴い更新するもので、デジタル方式による録音機器、マイク設備および操作機の購入契約。

質疑

問 時流に合わせて、議会の映像配信やインターネット配信が可能な設備にすべきでは。

ただ、今回の購入機器は映像配信が可能な設備なので、今後議会と協議をしていきたい。

賛成多数・可決

質疑

問 庁舎敷地が現行地盤より1mほど高くなるとのことだが、相対的に低くなる近隣と雨水排水対策についての協議はしているのか。

答 庁舎建設事業と併せて、排水ポンプの機能強化や水路整備等の雨水排水対策について、近隣に

問 来庁者へのサービス向上のために、1階エントランスホールに総合案内カウンターを設置してどうか。

答 玄関を入って右側に会計課、左側に商工観光課のカウンターを設ける。両カウンターで総合案内を兼ねた職員対応の態勢を取り、サービス向上を図る。

賛成多数・可決

- 契約金額 756万円
- 契約の相手方 仙台市若林区清水小路NECネット 6番1号 エスアイ㈱東北支店

役場仮庁舎建設工事 5億9,839万5千円

工 事 要 概	仮庁舎 3階建 鉄骨造 建築面積：1,120㎡(56m×20m) 延床面積：3,086㎡(現庁舎の約1.5倍) 敷地 面積：6,569㎡ 敷地全体を約1m盛土 (嵩上げされる国道と同レベルに) 駐車場：来庁者用 55台、公用車 52台、駐輪場 20台
工事スケジュール(予定)	工事着手 平成25年6月 行政事務開始 平成25年11月中 全体竣工 平成26年3月
契約金額	5億9,839万5千円
契約の相手方	仙台市太白区長町南3丁目37番13号 大和リース㈱仙台支店



かさ上げ工事



敷地造成のようす

中央公民館の大規模改修2回目の 契約変更後6億4,166万3,000円に



改修中の中央公民館

主な内容

平成25年3月議会定例会において、松島町中央公民館大規模改修工事に関する工事請負変更契約が議決された。その時点で、環境整備等の仕様、内容、数量等が確定していなかったが、今回確定したことにより変更するものである。

また、災害時に備えるため、調理実習室についてもオール電化に全ての器具を改めるが、さらに炊き出し用として大釜用ガス設備2基を設置するものである。

問 大釜用ガス設備は地元業者ではできないのか。
答 配管取りつけは公民館の内部の躯体工事の一

部であり無理であるが、プロパンガスの交換はもちろん地元業者が行う予定である。

問

なぜ3月議会の時点で、環境整備等の仕様、内容、数量等が確定していなかったのか。極めて業者まかせではないのか。

答 3月議会では最優先でトイレの増設を行ったため、外構やタイルのグレードの問題が最後のことってしまった。

賛成全員・可決

権利の放棄

主な内容

東日本大震災により多くの事業者が被害を受け、その復旧・復興のため新

たな債務を抱える、いわゆる二重債務問題が発生している。そのため、平成24年2月に国が出資し、既存の債務の買い取りを行う株式会社東日本大震災事業者再生支援機構を設立した。

このような中、松島町中小企業振興資金の融資を受けた事業者が当該機構に制度活用を申し出を行った。審査の結果、事業再生が図られるとの判断から平成25年4月26日に支援が決定された。

町が宮城県信用保証協会と締結した松島町中小企業振興資金に対する損失保証契約に基づき、町の損失保証25万1325円に係る回収納付金を受け取る権利を放棄するものである。

松島町中小企業振興資金に対する損失補償契約とはどういふものか。
答 これは毎年予算を計上して債務負担行為をしている。今回は平成22年3月に契約したものである。

賛成全員・可決

公益的法人等への職員派遣等に関する条例の一部改正

主な内容

平成25年4月1日に、社団法人松島観光協会が一般社団法人松島観光協会に名称変更したことに伴い改正する。

賛成全員・可決

松島町町税条例の一部改正

主な内容

地方税法の一部の法律改正に伴う改正である。ふるさと寄附金をした場合、住宅借入金等特別控除限度額の引き上げなど

賛成全員・可決

松島町国民健康保険税条例の一部改正

主な内容

地方税法の一部の法律改正に伴う改正で、地方税法租税特別措置法の条項ずれを改める。

賛成全員・可決

松島町後期高齢者医療に関する条例の一部改正

主な内容

後期高齢者医療保険料の延滞金は、松島町町税条例の規定に準じている。松島町町税条例の改正に伴い、松島町後期高齢者医療保険料の延滞金の割合を改正する。

賛成全員・可決

松島町介護保険条例の一部改正

主な内容

介護保険料の延滞金は、松島町町税条例の例による。松島町町税条例の改正に伴い、松島町介護保険料の延滞金の割合を改正する。

賛成全員・可決

人事

松島町固定資産評価審査委員会委員

.....同意

○高松 力男氏 79歳
(松島町松島)

東日本大震災復興交付金

第6次配分

3億9,587万円

平成25年第2回臨時会が、7月17日に開催されました。

提出された議案は、平成25年度松島町一般会計補正予算（第3号）でした。

主な内容は、平成25年6月25日付けで第6回配分可能額通知のあった東日本大震災復興交付金事業等について補正するもので、賛成全員で可決しました。（復興交付金事業は下記のとおり）

ただし、補正予算の中にあつた「平成23年度障害者自立支援給付費等負担金等の返還」について、返還の遅延による延滞金についてはいろいろな意見がでました。詳細については次号に掲載いたします。

新規：第6回配分において新たに採択された事業

変更：第5回配分までの採択事業で、第6回配分において測量設計費等が追加採択された事業

単位：千円

No.	区分	交付対象事業名	採択概要	配分額		担当課等
				事業費	交付金	
1	新規	普賢堂外避難路整備事業 (松島地区)	測量設計費 (道路設計・用地測量等)	16,010	12,007	建設課 建設班
2	新規	高城・磯崎地区避難路整備 事業(高城・磯崎地区)	測量設計費 (道路設計・用地測量等) 工事費(踏切拡幅)	97,000	72,750	建設課 建設班
3	変更	松島地区復興まちづくり拠 点施設整備事業(松島地区)	測量設計費(建築施工監理) 工事費(建築・外構)	111,684	83,763	総務課 環境防災班
4	変更	手樽地区復興まちづくり拠 点施設整備事業(手樽地区)	測量設計費(建築施工監理) 工事費(建築・外構)	117,040	87,780	総務課 環境防災班
5	変更	町道上竹谷・高城線外道路 整備事業(高城・磯崎地区)	用地費 測量設計費 (道路設計・用地測量等) 工事費(踏切拡幅)	84,800	65,720	建設課 建設班
6	変更	復興まちづくり支援施設整 備事業(松島地区・西行戻 しの松公園内)	工事費(解体工事)	14,700	9,800	産業観光課 商業観光班
7	変更	災害公営住宅整備事業 (磯崎地区)	用地費	73,200	64,050	建設課 管理班
合 計				514,434	395,870	

繰越されました

一般会計45事業

報告

平成24年度松島町一般会計繰越明許費繰越計算書

主な内容

東日本大震災復興交付金事業として平成24年度中に完了が見込めないことから42事業を繰越した内容である。

問 事業計画を推進していく中で住民説明会はどのようにしていくのか。
答 地元説明会を建設課主体で行っている。大部分の地元住民からは理解をもらっている。

事業一覧表

(単位：千円)

事業名	金額	完了見込	事業名	金額	完了見込
復興支援定住促進事業	17,500	25年9月下旬	町道手樽富山駅線外道路整備事業	135,159	25年12月下旬
松島地区復興まちづくり拠点施設整備事業	1,957	"	手樽柿ノ浦地区避難路整備事業	11,737	"
手樽地区復興まちづくり拠点施設整備事業	1,703	"	町道高城・松島線外3路線道路整備事業	63,510	"
松島地区等避難施設整備事業	25,966	"	町道上竹谷・高城線外山11路線道路整備事業	84,641	"
備蓄倉庫整備事業	38,093	"	松島地区避難路整備事業	55,200	"
耐震性貯水槽整備事業	19,766	"	橋梁維持事業	16,505	"
自家発電整備事業	7,644	"	狹隘道路(局部)改良事業	2,655	25年9月下旬
松島地区安全・安心なまちづくり基盤整備事業	17,425	25年12月下旬	町道内町線・内町支線道路整備事業	53,150	25年12月下旬
本郷地区防災広場整備事業	7,500	25年6月下旬	町道高城・桜渡戸線舗装補修事業	51,550	26年3月下旬
漁業集落防災機能強化事業(手樽地区)	56,700	25年12月下旬	町道根廻・品井沼線外トンネル点検事業	6,550	"
松島地区安全・安心なまちづくり基盤整備事業(避難場所：三十刈地区)	27,368	"	ウォーキングトレイル整備事業	19,500	"
松島地区安全・安心なまちづくり基盤整備事業(避難所：石田沢地区)	23,535	"	根廻磯崎線道路築造事業(磯崎地区)	58,061	25年12月下旬
松島東浜地区避難場所整備事業	5,664	"	災害公営住宅整備事業	180,329	25年8月下旬
松島地区等復興まちづくり計画策定事業	19,184	25年9月下旬	災害公営住宅防災広場整備事業	1,500	25年6月下旬
高城コミュニティセンター建設実施設計業務	8,800	25年7月下旬	宅地かさ上げ等事業	1,115	25年9月下旬
高城コミュニティセンター整備事業	246,450	26年3月下旬	中学校太陽光発電・蓄電池設置事業	65,000	26年3月下旬
都市再生整備計画事業効果分析調査事業	6,642	26年3月下旬	中学校屋内運動場大規模改修事業	139,360	"
仮庁舎建設実施設計業務	21,270	25年5月完了	埋蔵文化財包蔵地確認調査事業	3,314	"
仮庁舎盛土材敷均工事	3,000	"	農地災害復旧事業	4,835	"
保健福祉センター太陽光発電・蓄電池設置事業	65,000	26年3月下旬	農業用施設災害復旧事業	121,700	"
松島保育所白蟻被害応急対応事業	3,000	25年5月完了	公共土木施設災害復旧事業	341,228	"
災害等廃棄物処理事業	19,890	25年6月下旬	勤労青少年ホーム災害復旧事業	26,200	25年7月下旬
漁港施設機能強化事業(手樽地区)	4,310	25年12月下旬			

東日本大震災復興事業等が

下水道事業 6 事業 水道事業 1 事業

(単位：千円)

事業名	金額	完了見込
高城雨水ポンプ場機器更新工事	43,524	26年3月下旬
国道45号下水道管移設設計業務	20,500	〃
松島地区下水道復興調査設計業務	69,240	〃
松島町公共下水道事業認可変更設計業務	4,000	〃
迎山地区雨水路整備工事	3,347	25年5月完了
公共下水道施設災害復旧事業	95,000	26年3月下旬

平成24年度松島町下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

主な内容

関係機関との協議及び隣接地所有者との調整に時間を要し、繰り越した事業内容である。

平成24年度松島町一般会計事故繰越し繰越計算書

主な内容

復興支援定住促進事業は昨年度繰り越した事業であり、申請者の内1名分住宅建築工事際、業者による資材調達的大幅なおくれにより、平成25年10月下旬に完了見込みである。

公共土木施設災害復旧費も、昨年度繰り越した事業であり、松島大橋橋梁等の協議設計に時間を要し、繰り越した事業である。平成25年12月完了見込みである。



迎山地区雨水路整備工事

問 復興支援定住促進事業繰越しの内容は。

答 コンクリート等の不足により、平成24年9月完成予定であったが、平成25年10月下旬に完了見込みである。

平成24年度松島町水道事業会計予算繰越計算書

主な内容

二子屋浄水場基本設計業務委託は、浄水処理方法および施設規模、施設位置の選定に時間を要し繰り越した事業である。平成26年3月完了見込みである。

二知識 繰越明許費とは

地方公共団体の予算は、会計年度独立の原則によつて毎年度の歳出は、その年度の歳入をもつて充て、これを翌年度に繰り越して使用することができません。しかし、歳出予算の経費のうち、その性質上または予算成立後の事由に基づき年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについて、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越して使用することができ、経費を繰り越し明許費といえます。

二知識 事故繰越しとは

事故繰越しは、年度当初等において繰越しを全然予想しなかったが、たまたま避けることが出来ない事故のために年度内に経費の使用が終わらないという事実に対して行われるものです。また、一度繰り越された歳出予算(繰越明許費)をさらに繰越明許費として次年度へ繰り越すことは出来ないが、繰越しされた予算の経費の金額が年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のため繰り越された年度内に支出を終わらなかつたものは、さらに事故繰越しとして翌年に繰り越して使用できません。

※「避けがたい事故」とは

当初予想していなかつた年度内における事実(事故)によることを意味するものです。



請願

年金2・5%の削減中止を 求める請願

第2常任委員会報告

……採択

請願趣意

昨年11月、国民年金法等の一部を改正する法律が成立した。現在の公的年金は、高齢者への影響を避けるため、特例措置により、本来の年金額より2・5%高い水準の年金が支給されている。本来の給付水準に比して、毎年1兆円の給付増となり、累計で約7兆円の年金が過剰に給付されている。参考人の説明では、2000年から2002年におけるマイナスイ・7%の物価スライド分を特例措置として据え置き、2011年まで10年間凍結してきた。2010年に突然特例水準と本来水準を持ち出し、年金のもらいすぎを言いだした。現在、灯油など生活必需

品の値上げ、復興税や各種控除の縮小による増税等で生活が厳しさを増し、さらに、来年4月から消費税の引上げが重なって、特例水準の解消は、毎年0・9%以上も年金を削減するマクロ経済スライドに連動し、限りなく年金削減への流れへと続いていくと思われる。高齢者の生活と地域経済を守るためにも、年金2・5%削減中止を求める意見書を国に提出していただきたい。

主な意見

○支給開始年齢、受給資格期間、最低保障年金や世代間の公平問題等々、年金制度の抜本的改正が必要な時期を迎えている。
○当初の法案では昨年10月から減らす計画だったが、通常国会で成立せず、年金受給者のことを考え、2013年から3年間で減額することで決着したものである。国会で審議を尽くし成立した法律であることを考えるべきである。
○法律遵守すべきことは判るが、現在の高齢者を取り巻く経済状況は大変厳しいものがある。特例水準はもうしばらく継続すべきと思う。

討論

反対

後藤良郎 議員

平成16年の年金制度の改正により、物価スライドに換る新たな公的年金の改定として、マクロ経済スライドが導入された。年金額を物価に連動して改定するだけでなく、少子高齢化や平均寿命などを考慮し年金改正幅の抑制を行うものである。平成11年から13年に物価が下落し、物価スライドを適用すれば、1・7%の引き下げとなるべきであったが、据え置き

賛成

今野章 議員

我が国の65歳以上の高齢人口は、2980万人で、割合は23・3%と4人に1人、本町においては3人に1人が高齢者の生活を支えている。2・5%の削減は、2000年から3年間物価が下落したことを受け、与野党が一致して年金を据え置く措置をとった。2003年以降は前年の物価指数をもとに、2012年までに2・2%の削減が行われている。さらに、2000年の年金制度の見直しでは、

れた。このため現在の年金額は本来の給付水準より2・5%高い。特例水準の解消は、高水準にある年金額を平成25年から27年にかけて3段階で減額する国民年金法改正案が昨年可決された。特例措置による過払い額は累計で7兆円に達しており、特例水準の解消までさらに2・6兆円が必要と見込まれる。物価が下落する中で、本来より高い年金が支払われてきたことは、年金制度を維持し継続するためにも、世代間の負担の公平性を図るため、特例水準の是正はやむを得ない。

少子高齢化のもと年金制度を存続させるため、労働者の平均賃金の50%まで年金水準を引き下げることとなった。また、マクロ経済スライドで、調整率0・9%ずつ削っていく。さらに、年金支給年齢の引き上げなども検討されている。このようなことは、年金制度に対する若者の信頼を低下させ、保険料の未納の進行が年金の崩壊につながりかねない。無年金、低年金問題の解決、最低保障年金制度の確立など抜本的な転換を図ることが必要であることから、本請願に賛成する。

賛成多数・採択

議員提案で意見書を提出

日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書

〈要旨〉

2010年5月の核不拡散条約（NPT）再検討会議は、「核兵器のない世界と安全を達成すること」に合意し、「すべての国家は核兵器のない世界を達成し維持するために必要な枠組みを築く特別な努力をする必要がある」と強調した。次回2015年NPT再検討会議を前に、今、世界のすべての国の政府と市民社会には、この目標を現実に変えるために協力し行動することが求められている。

2015年NPT再検討会議に向かって核兵器のない世界への行動が直ちに開始されるよう、核

軍縮・廃絶と安全保障にかかわる諸機関で、日本政府が目標を分ち合う多くの国々と協力し、核兵器全面禁止条約の必要性和、その実現のための行動を提起するよう要望する。

提出先

内閣総理大臣

総務大臣

外務大臣



年金2・5%削減中止を求める意見書

国会は、昨年2・5%年金削減法を含む、国民生活に直結する重要法案を成立させた。その中でもとりわけ年金2・5%削減の実施は、深刻な不況と生活苦の中にある高齢者の生活を圧迫し、悲惨な結果を招くことが危惧される。

年金は自治体の高齢住民に直接給付される収入で、特に地方でその削減は地域経済に大きな影響を及ぼすとともに、消費を冷え込ませ、不況を一層深刻にし、国の経済にも負の影響を与えることが懸念される。

さらに、今準備されているマクロ経済スライドの実施など、限らない年金削減の流れに道を開くものになり、若者を中心

に年金離れが一層進み、年金制度への信頼はさらに低下することが考えられる。このような事態を踏まえて、高齢者の生活と地域経済を守るためにも、次の事項について強く要望する。

1、「年金2・5%削減」を中止すること

提出先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

厚生労働大臣

2.5%



平成25年第2回松島町議会定例会 議案採決結果

全：賛成全員（可決・採択） 多：賛成多数（可決・採択） 否：賛成少数（否決・不採択）

○：賛成 ×：反対 退：退席 欠：欠席

※櫻井公一議員は議長のため採決に加わりません

議案番号	議案名	議決月日	採決結果	緑山市朗	佐藤皓一	高橋辰郎	伊賀光男	高橋利典	渋谷秀夫	高橋幸彦	尾口慶悦	色川晴夫	赤間洵	太齋雅一	後藤良郎	片山正弘	菅野良雄	今野章	阿部幸夫	櫻井公一	賛成	反
請願第1号	年金2.5%の削減中止を求める請願	6月14日	採択	○	×	欠	○	×	○	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	-	8	7
第56号	専決処分の承認（松島町税条例の一部改正）	6月14日	全	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	0
第57号	専決処分の承認（松島町都市計画税条例の一部改正）	6月14日	全	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	0
第58号	専決処分の承認（松島町国民健康保険税条例の一部改正）	6月14日	全	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	0
第59号	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正	6月17日	全	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	0
第60号	松島町税条例の一部改正	6月17日	全	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	0
第61号	松島町国民健康保険税条例の一部改正	6月17日	全	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	0
第62号	松島町後期高齢者医療に関する条例の一部改正	6月17日	全	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	0
第63号	松島町介護保険条例の一部改正	6月17日	全	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	0
第64号	権利の放棄	6月17日	全	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	0
第65号	工事請負契約の変更	6月17日	全	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	0
第66号	平成25年度松島町一般会計補正予算（第2号）	6月17日	撤回			欠														-		
第67号	平成25年度松島町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	6月17日	全	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	0
第68号	平成25年度松島町介護保険特別会計補正予算（第1号）	6月17日	全	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	0
第69号	平成25年度観瀾亭等特別会計補正予算（第1号）	6月17日	全	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	0
第70号	平成25年度松島町下水道事業特別会計補正予算（第2号）	6月17日	全	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	0
第71号	平成25年度松島町水道事業会計補正予算（第1号）	6月17日	全	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	0
第72号	松島町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めること	6月14日	(無記名投票)同意																	-		
第73号	工事請負契約の締結	6月19日	多	○	○	欠	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	-	13	2
第74号	物品売買契約の締結	6月19日	多	○	○	欠	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	-	13	2
第75号	平成25年度一般会計補正予算（第2号）	6月18日	多	○	○	欠	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	-	14	1
議員提案第9号	日本政府に各平気全面禁止のための決断と行動を求める意見書	6月19日	全	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	0
議員提案第10号	年金2.5%の削減中止を求める意見書	6月19日	多	○	○	欠	○	×	○	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	-	9	6

平成24年度 政務活動費収支報告

※平成25年3月1日より名称が「政務活動費」となりました。

政務活動費は、町条例に基づき松島町議会の会派または議員に対し、調査研究するために必要な経費の一部として一人当たり月額7,000円、年間84,000円が交付され、余剰金がある場合は町に返還します。昨年度の内容を報告します。

会派(議員)名	代表者名	所属議員名	交 付 額	支 出	残額(返還額)
草 莽 の 会	高橋 辰郎	高橋 辰郎	84,000円 (月額7,000円×12月×1人)	83,985円	15円
				調査研究費 36,585円 研 修 費 47,400円	
町 民 ク ラ ブ	太齋 雅一	太齋 雅一 色川 晴夫 赤間 洵	252,000円 (月額7,000円×12月×3人)	109,794円	142,206円
				調査研究費 86,034円 資料購入費 23,760円	
日 本 共 産 党	今野 章	今野 章	84,000円 (月額7,000円×12月×1人)	85,271円	△ 1,271円 (返還額0円)
				調査研究費 28,678円 資料購入費 42,560円 事 務 費 14,033円	
公 明 党	後藤 良郎	後藤 良郎	84,000円 (月額7,000円×12月×1人)	77,698円	6,302円
				調査研究費 65,038円 資料購入費 6,825円 事 務 費 5,835円	
新 政 ク ラ ブ	阿部 幸夫	阿部 幸夫 渋谷 幸彦 高橋 光男 伊賀 光男	336,000円 (月額7,000円×12月×4人)	174,266円	161,734円
				調査研究費 114,712円 会 議 費 3,380円 資料購入費 56,174円	
松 政 ク ラ ブ	片山 正弘	片山 正弘 高橋 利典	168,000円 (月額7,000円×12月×2人)	76,136円	91,864円
				調査研究費 57,356円 資料購入費 18,780円	
政務活動費(会派分)小計			1,008,000円	支出額 607,150円 交付額対象分 605,879円	402,121円
緑 山 市 朗			84,000円 (月額7,000円×12月)	88,200円	△ 4,200円 (返還額0円)
				広 報 費 88,200円	
佐 藤 皓 一			84,000円 (月額7,000円×12月)	66,513円	17,487円
				調査研究費 54,938円 資料購入費 1,575円 広 報 費 10,000円	
菅 野 良 雄			84,000円 (月額7,000円×12月)	54,830円	29,170円
				資料購入費 19,980円 広 報 費 31,000円 事 務 費 3,850円	
政務活動費(議員分)小計			252,000円	支出額 209,543円 交付額対象分 205,343円	46,657円
合 計			1,260,000円	支出額 816,693円 交付額対象分 811,222円	448,778円

※ 日本共産党の残額(返還額)については、交付額よりも支出額が多いため交付額により算出

※ 緑山市朗議員分の残額(返還額)については、交付額よりも支出額が多いため交付額により算出

町政 Q & A

一般質問

ここが聞きたい

7名の議員が
13件について質問

佐藤 皓一 議員 (15ページ)

- ①認知症にどう取り組むのか
- ②地域振興策には盲点がないか

後藤 良郎 議員 (16ページ)

- ①胃がんの予防について
- ②高齢者の住民基本台帳カードの無料化について

色川 晴夫 議員 (17ページ)

- ①東日本大震災による下水道の災害復旧・復興交付金事業の進捗状況と今後について
- ②交通渋滞対策と初原バイパス利用促進について

菅野 良雄 議員 (18ページ)

- ①見守り支援の民間協力について
- ②町道や生活道の舗装・改良について

今野 章 議員 (19ページ)

- ①究極の個人情報・遺伝子情報収集に問題はないか
- ②特別養護老人ホームの建設を

高橋 利典 議員 (20ページ)

- ①災害時における身体障害者への情報伝達について
- ②避難行動要援護者名簿の作成における有効活用対策について

尾口 慶悦 議員 (21ページ)

- ①大規模建築物の耐震診断が義務づけられたが、本町内の対応はどうなっているか



議員 一 皓 藤 佐

問 認知症にどう取り組むのか

答 他市町には負けていない

答 20年以上前から、70歳の高齢者に脳のいきいき度を調べる検査をしている。この結果から、昼食サービスや心身の教室、デイサービスを開いてい

問 鳥取県のある町では、認知症予備軍の人に能力維持活動をしてもらったから劣化を遅らせ、その経済効果が年1億円であった。町は高齢者の能力維持にどう取り組むのか。

答 実数は把握していない。介護認定で認知症とされている人が約90人、認知機能調査で、支障のある症状や行動のある人が約350人である。

問 認知症高齢者は、全国で462万人らしい。同じ比率なら町内で570人になるが、実数はどうか。



第1回まつの市

答 予防教室を楽しみ、家族も賛同している。

問 予知テストや能力維持活動は、最初は必ずしも理解・歓迎されない。松島の実態はどうか。

る。松島は認定者の出現率が低く、介護保険料は他市町より低い。

問

地域振興には盲点がないか

答

地域資源を生かして好印象をよびこむ

問 地域振興には、攻めの姿勢を持つことが大切ではないか。

答 地域振興に限らず、社会のなかで共通普遍の問題である。現状をふまえて解決策を打ち出す。

問 今は、値段と品質だけで勝てる時代ではない。買ってもらうには、味方を増やして好感度を上げる必要がある。これらへの対策はどうか。

問 ふるさと納税制度があり、町を発信して味方を増やす好機である。町の取り組みはどうか。

答 この制度は、平成20年度にできた。平成20年度は3万5千円、以下10万円、113万1千円、170万6千円、昨年度は37万円である。情報発信は、インターネットのホームページで行っている。

答 特効薬はない。住民の意識に自信がある地域は、地域に好印象を与えて、それが共感を生む。松島には多くの地域資源があり、それを生かすために取り組んでいる。

問 胃がんの予防について



ごとうよしろう 議員
後藤 良郎

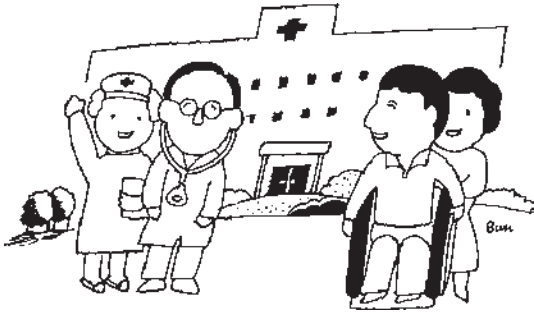
答 ピロリ菌検査については検討していきたい

答 対象者数は6407人、申込者数は2095人、受診者数は1519人、受診率は23・7%である。検診で胃がんが発見された方は、平成22年度で10名、平成23年度では5名である。

問 国内で年間5万人の方が亡くなっている胃がんの大きな原因は、ヘリコバクター・ピロリ（ピロリ菌）だと言われている。本町の平成24年度、胃がん検診の対象者数及び受診者数と受診率はどれ位か。

問 ヘリコバクター・ピロリが原因の慢性胃炎の除菌治療まで保険適用が拡大された。胃がん予防が大きく前進すると期待されるが、住民健康診査の中に、ピロリ菌検査を入れるべきと考えるがどうか。

答 ピロリ菌検査は血液検査でできる。血液検査は住民検診の中で可能である。塩釜医師会や2市3町の中で検討していきたい。



問

高齢者の住民基本台帳カードの無料化について

答

現段階では考えていない

問 本町の運転免許証の保有者数と65歳以上の保有者数は。

答 本町の運転免許証の保有者数は、平成25年5月末現在で9284名である。そのうち65歳以上の保有者は1915名である。

問 住民基本台帳カード累計での発行枚数と目標数は。

答 平成25年5月現在で累計の発行枚数は575枚である。そのうち、65歳以

上の方は283枚である。約半分以上の方が65歳以上の方である。目標については、特別決めてはいないが、より多くの方にPRして発行枚数を増やしていきたい。

問 65歳以上の運転免許証の返納者の身分証明書がわりに住民基本台帳カードの手数料を無料にするべきであると考えるがどうか。

答 現段階においては、そのような考えはない。



川 晴 夫 議員
いろ かわ はる お

問 東日本大震災による下水道の災害復旧・復興交付金事業の進捗状況と今後について

答 小梨屋排水能力10倍に小石浜に水位観測警報装置を設置

問 下水道復興交付金事業として、松島・高城・磯崎地区に約16億円。復興事業として69億円、合計85億円の巨費が投入されているが、進捗状況と遅れている理由は。

答 復旧事業として5地区の協議設計をしている。海岸3地区に排水ポンプ4台を設置する計画であったが、浪打浜駐車場の水族館寄りに毎分83tのポンプ設置は文化庁の許可がおりない状況である。日吉山王神社上部から、千mmで毎分69tを自然排水予定である。小梨屋地区の排水能力は現在の10倍(毎分47・6t)を見込んでいる。

問 台風15号被害を教訓として、河川に水位観測警報装置の設置を検討すべきであり、特に小石浜地区に優先的に設置することを切に熱望する。

答 設置という方向で考えており、これから実務的に取り組んでいく。



小石浜川

問

交通渋滞対策と初原バイパス利用促進について

答

初原バイパスの標識整備を県に働きかける

問 初原バイパスが開通したが標識が少なく、県外の利用者にはわかりにくい。また、もっと利用してもらおうような対策は。

答 県も認識しており、早急な整備をお願いしている。利用促進については、社会実験など工夫していく。

問 今年のGWの人数は18万1900人と、去年より約5万人増加した。観光松島に明るい兆しが見えてきている。それと比例して、国・県道の渋滞も発生し、観光気分を水を差す状態である。以前にも質問したが、どのように考えているのか。

答 観光地にとって宿命的なところがある。一番効果的な対策は、駐車場の整備である。復興交付金で平成27年度までに避難所を整備するが、平時は駐車場としての利用を考えている。

また、遠くの駐車場からのシャトルバスの運行や、ソフト面での対応もあると思う。

問 見守り支援の民間協力について

答 担当者を含めて考える



菅 野 良 雄 議員

問 民生委員の代表者と意見交換を行った。行政区等と情報共有しながら協力しあえると助かるとの意見があった。個人情報に気を配り、民間との協定を増やすことができれば、民生委員の苦労を減らすことや、見守られる方々の安心感につながると思うが。

答 民生委員を中心に、区や自主防災組織プラス民間業者を含めた枠組みを構築することが大事である。

問 高齢者やひとり暮らしの状況は、民生委員や近所の方々の情報が頼りになっている。その情報をしっかりと活かすことが見守り制度を充実させるのではないか。

答 寄せられた情報には的確に対応しているが、漏れもある。担当者も含めて考えていきたい。



幡谷地内町道

問

町道や生活道の舗装・改良について

答

定住化や利便性を踏まえ道路行政を進める

問 町道の舗装率は79・1%と宮黒管内で最下位である。未舗装が3万m以上あり、住民の要望に応えるべきと思うが。

答 町道になってはいるが、山道で使っていない道路もある。町道ではないが要望で舗装しているところもある。予算面もあるが、順番に政策的に整備していきたい。

もわが町は68・6%と低い。町長の進める定住化促進に影響を与えるのではないか。

答 国・県道も含めて町の整備水準が低いということとは常々感じている。道路問題は定住化・利便性という点で大事であり、それを踏まえて道路行政を進めていきたい。

問 町民の意識調査によると、身近な生活道の整備や管理に関し満足度が低い。道路を良い状態で管理するための改良率で



今野 章 議員

問 究極の個人情報・遺伝子情報収集に問題はなにか

答 問題点は修正し、望ましい形に

問 実施自治体では、デメリットなど説明が不十分で、半ば強制的に同意書にサインせざるを得ない雰囲気があると聞く。協定締結、被害補償等、

答 昨年7月に機構長等より趣旨・事業説明がされたが協定等具体的な話はない。来年度に協定締結の意向と考えている。

問 東北メディカル・メガバンク機構は、七ヶ浜町の定期健診会場等で長期健康調査とゲノムコホートの遺伝子収集活動を始めた。「究極の個人情報」である遺伝子が研究対象で、人権及び医学研究上の倫理が厳格に守られる必要がある。協力要請があったと聞くと、機構との協定、具体化はどこまで進んでいるのか。

答 協定等を結ぶにあたっては、問題点を洗い直し、修正など望ましい形になるよう努めたい。

実施の具体化の際は、町民の意志が尊重され利益が守られる対応が必要と考えるがどうか。



東北メディカル・メガバンク機構HPより

問 特別養護 老人ホームの建設を

答 一番の解消方法だが、現実的には難しい

答 高齢者の増と費用が安いこと。各家庭の働き方により施設希望が増えていると考えられる。

問 特養ホーム・長松苑の入所希望は、4年前と比較し79人増加し399人。県は、4年で約2300床増床したが入所希望者が多く待機者解消にはほど遠い。介護サービスは様々あるが、特養ホーム入所希望が増え続ける要因をどう考えるか。

問 待機者解消に向け、特養ホーム建設・増床が必要と思うがどうか。

答 建設が一番の解消方法だが、保険料等に関連し、現実的には難しい。

問 特養に入りたくとも入れない、これは介護される人が悪い訳でも何でもない。行政と政治の責任ではないのか。

答 福祉の制度設計の枠組みの中で進めざるを得ない。ご理解頂きたい。

問 次期介護保険事業計画で建設の考えは。

答 2市3町の広域で検討したい。

一般質問

問

災害時における身体障害者への
情報伝達について

答

戸別受信機設置を当初予算で計上



たか はし とし のり
高 橋 利 典 議員

問 松島町身体障害者福祉協議会から、視聴覚障害者に対して防災無線の受信装置設置についての要望書が提出されているが、その対応は。

答 戸別受信機を、障害者日常生活用具給付事業において無償で設置することに決定しており、当初予算に計上している。



防災無線戸別受信機

問 要望書については具体的に伝わっていないと聞いているがどうか。

答 役員会等で検討段階にあることを伝えていたが、実際はなかなか理解するまでには至らなかったようである。

問

避難行動要援護者名簿の作成における
有効活用対策について

答

要援護者名簿の台帳を作成中

問 要援護者台帳作成に取り組んでいるが、その利用法は。

答 災害時に高齢者・障害者の方々が避難する際の、安否確認や避難所への誘導、病院への搬送等に活用する。

問 要援護者にとって最も身近な人々が、住居や生活状況等を事前に把握しておくことが大切と思うがどうか。

答 名簿は同意を得られなかった方の登録となっており、区長、民生委員、自主防災組織等へは別のリストを作成することを検討している。

問 災害要援護者支援プランの作成が必要ではないか。

答 災害対応マニュアルの作成にも至っていない。要援護者名簿を作成しながら、しっかりとした支援プランを作成したい。



おぐち けい えつ 議員
尾 口 慶 悦

問 大規模建築物の耐震診断が義務づけられたが本町内の対応はどうなっているか

答 国・県の対応を見ながら検討していきたい

問 ホテル、旅館等不特定多数の者が利用する大規模建築物（5000㎡以上）に耐震診断と診断結果の公表が義務づけられ、平成27年度末までに実施となったが、本町で該当する建物は何棟か。

答 改正法は多くの問題を含み、この特殊建築物については理念先行型だったのかと思われる。法律の改正は行なわれたが6月以内の施行であり、政令・省令の中でどのように決めていくのかわからない。何棟かという質問には答弁できない。

問 耐震診断の義務づけ対象建築物に対する重点的・緊急的支援を、国は平成25年度に予算計上しているが、本町の対応は。

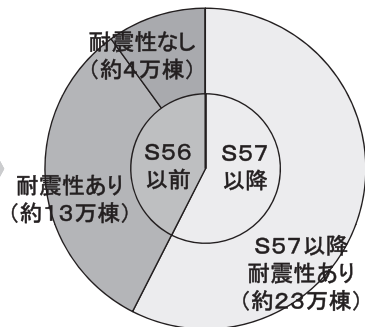
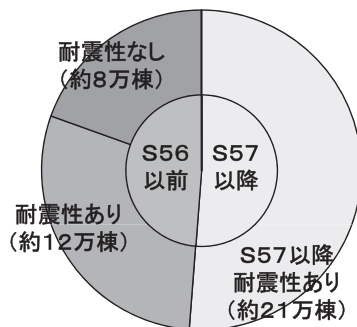
答 法制度の枠組みがそういうことであれば、本町も同様に考えていきたい。

特定建築物の耐震化の進捗状況

* 特定建築物：学校、病院、百貨店等の多数の者が利用する一定規模以上の建築物

平成20年

平成27年（目標）



総棟数 約41万棟
耐震性あり 約33万棟
耐震性なし 約8万棟

※平成20年の推計値
耐震化率 約80%

総棟数 約40万棟
耐震性あり 約36万棟
耐震性なし 約4万棟

※平成27年の推計値

目標：耐震化率 9割

※平成20年の棟数は、平成18年の耐震改修促進法の改正により特定建築物の対象範囲が拡大したことに伴う増加棟数を含む。

※平成27年の棟数は平成17年に設定したものを。

※国土交通省HPより

第2常任委員会

5/21
5/23

先進地視察研修 (長浜市・中津川市)



長浜市



中津川市 (若者定住促進住宅前)

第2常任委員会は、所管事務調査として「高齢者世帯の実態調査について」「町営住宅管理計画について」の2件の調査事項に取り組んでいます。
滋賀県長浜市では、災害発生時に災害時要援護者の避難誘導等の支援および日常的な見守り活動を地域において行う「長浜市避難支援・見守り支えあい制度」を視察し、岐阜県中津川市では、市外在住の若者（夫婦）世帯の定住を促す「若者定住促進住宅（Uターン者用住宅）」と当町では本年度に住宅管理計画の策定が予定されていることから「公営住宅等の住宅施策の考え方について」の視察を行いました。

※所管事務調査のまとめは、次号でお知らせします。

第1常任委員会

6/25
6/27

先進地視察研修 (独)理化学研究所播磨研究所 ・広島大学放射光科学センター



佐用町スプリング8_{エイト}



広島大学放射光科学センター

第1常任委員会は、所管事務調査で「特区構想」に取り組んでいる。東北の国立大学7学長において放射光を利用して産業、バイオテクノロジーなどの分野で先端研究施設誘致を提言しています。そこで、当委員会は、世界の最先端研究施設である兵庫県佐用町にあるSpring8（スプリング8_{エイト}）と大学の研究施設としては、中心的存在の広島大学放射光科学センターを視察しました。

※所管事務調査のまとめは次号でお知らせします。

一部事務組合議会報告

宮城東部 衛生処理組合議会

3月25日（月）、平成25年第1回定例会を、宮城東部衛生処理組合議室で開催した。

提出議案は、

- ①宮城県市町村職員退職手当組合規約の変更
 - ②議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について。
 - ③宮城東部衛生処理組合清掃施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例。
 - ④平成25年度宮城東部衛生処理組合会計予算を歳入歳出とも8億4千124万3千円に補正する。
 - ⑤平成25年度宮城東部衛生処理組合会計予算を総額8億5千700万円、前年度比2千700万円増で編成する。歳入については、構成市町の負担金総額が、歳入全体の91・4%である。歳出については、義務的経費が39・5%、物件費が39・5%である。
- 以上、提案された議案は全て原案の通り可決された。

組合議会議員

後藤 良郎 議員

今野 章 議員

塩釜地区 環境組合議会

3月27日（水）、平成25年第1回定例会を、塩釜地区環境センター会議室で開催した。

提出議案は、

- ①宮城県市町村職員退職手当組合規約の一部を変更する規約
 - ②し尿及び浄化槽汚泥処理施設の設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例
 - ③平成25年度塩釜地区環境組合会計予算は、歳入歳出の総額がそれぞれ3億7千50万円とした。前年度比25万円減額した。構成市町の負担金総額は、歳入全体の87・1%である。
- 以上、提案された議案は全て原案の通り可決された。

組合議会議員

高橋 辰郎 議員

片山 正弘 議員

塩釜地区 消防事務組合議会

3月27日（水）、平成25年第1回定例会を、塩釜地区消防事務組合消防本部会議室で開催した。

提出議案は、

- ①宮城県市町村職員退職手当組合規約の変更
 - ②平成25年度塩釜地区消防事務組合一般会計予算
 - ③平成25年度塩釜地区消防事務組合介護認定審査事業特別会計予算
 - ④平成25年度塩釜地区消防事務組合障害者自立支援審査事業特別会計予算
- 以上、提案された議案は全て原案の通り可決された。

組合議会議員

太齋 雅一 議員

高橋 幸彦 議員



片倉誠之助さん
(根廻)

議会と町民の橋渡し

まつしま議会だよりが発行されるのを楽しみにしています。そして赤ペンを引きながら読んでいます。町民の代表である町議会議員の方々が条例や予算など町民生活に関する重要な事柄や町づくりにかかわる事柄を決定するのに、どのような意見と要望を出しているのか分かるからです。

また、議員さんの質疑から、町政が正しくかつ効率的に運営されているかチェックしていることが分かるからです。私たちが選挙で選んだ議員さんたちが、真剣に職務に取り組んでいることが読み取れます。

松島町議会基本条例も着実に機能していると実感しています。その条例の一つである議会報告会に参加して議員さんから活動報告を拝聴することも楽しみにしています。

議会だよりを読み、議会報告会に参加して、町民の一人として議員さん方へさまざまな意見を出して、松島町をより快適で住み良い町にしたいと考えています。

ご支援ありがとうございます

第1常任委員会、第2常任委員会は職員災害派遣御礼に岐阜県大垣市と広島県廿日市市を訪問しました。

松島町は震災からの復旧・復興に遠方の自治体から多くの職員を派遣していただいています。



大垣市へ

5/23



廿日市市へ

6/27

町のホームページから
議会だよりが検索できます!

ホームページアドレス

<http://www.town.matsushima.miyagi.jp/>

議会Eメール

gikai@town.matsushima.miyagi.jp



議会からのお願い

議会だよりへのせる写真撮影のために、議員が向きます。腕章をつけて行きますので、よろしくご協力をお願いします。

次回9月定例会は
9月6日開催予定です。
ぜひ傍聴においで下さい。

編集後記

本年はわたしたち町議会議員の改選の年です。そのため、例年なら10月か11月に行っている議会報告会が7月中に行われるために、わたしたち広報委員は、編集作業と議会報告会の準備等が重なって、例年とくらべても仕事量がふえています。

広報委員会のメンバーといっしょに仕事をするのも、あと5か月となりました。広報紙の発行もあと1回となります。町民のみなさまに議会の様子をよりくわしく、しかし、紙面は見やすく、読みやすくをモットーとして編集してきたつもりですが、なかなか思いどおりにはいきませんでした。町民のみなさまにも、これまで以上に議会傍聴にきていただき、議会や議会だよりにご意見をいただきたいと思います。

(高橋幸彦)

委員長	高橋 幸彦
副委員長	佐藤 皓一
委員	緑山 市朗
	伊賀 光男
	色川 晴夫
	阿部 幸夫